

2010年（平成22年）度
検疫業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月25日
厚生労働省行政情報化推進会議決定

1. 検疫業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省医薬食品局食品安全部企画情報課 検疫所業務管理室
府省全体管理組織 担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室 政策統括官付政策評価官室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	運用段階

2. 運用段階における評価

(1) 港湾 EDI システムにおける検疫業務関係手続の利用率の向上

（最適化の実施内容）

現在のようにシステム稼働開始時や改修時のみではなく、担当者の異動や交代等を考慮し、港湾 EDI システムへの加入方法等も含めて、年1回程度の定期的な港湾 EDI システム説明会を開催する。

・定期的な説明会等の開催：平成18年度～

システムの存在を知らなかった船舶代理店に対しては、書面による手続のために検疫所に来所した船舶代理店担当者への普及啓発を目的とした各検疫所でのポスターの掲示や、検疫所ホームページ等への掲載、検疫所へ訪れた船舶代理店担当者へのシステムの紹介・PR等により、システムの周知を図る。

港湾 EDI システムを用いた検疫業務関係手続の周知対策：平成18年度～港湾手続関係省庁と連携しながら、「IT新改革戦略（平成18年1月19日IT戦略本部決定）」で掲げられている「オンライン利用率50%以上」という政府全体の目標を踏まえて、検疫業務についても平成23年までに、利用率50%以上を目指す。

（最適化の実施状況）

○春期（5月～6月）及び秋期（11月）に全国各地（10カ所程度）で、NACCSセンター主催の地区協議会、各検疫所におけるポスターの掲示、検疫所ホームページ等への掲載などを引き続き実施し、電子申請システムについて周知を行った。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

(2) 空港検疫システムの稼働

(最適化の実施内容)

次期 Air-NACCS の稼働時期である平成 22 年 2 月までに運用を開始する。

(最適化の実施状況)

○2010 年 2 月 21 日 空港検疫システム稼働に伴い、各検疫所におけるポスターの掲示などを実施し、電子申請システムについて周知を行った結果、システム稼働 2 年目でオンライン申請利用率が 57.2%を達成した。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費

2010 年度については、当初の目標であった経費△119,543 千円に対し、実績値△114,859 千円と目標値の 96%に抑えることができた。

②削減業務処理時間

2010 年度については、検疫業務に関する手続（船舶）のシステム利用率を高めることにより、業務処理に職員が費やす年間約 19,372 時間の業務処理時間が削減され、目標値を大幅に上回り達成した。

③オンライン申請利用率

検疫業務に関する手続（船舶）のオンライン申請利用率については、主に大都市部の港湾において利用が増加したことにより、当初の目標値である 50%を概ね満たす 49.5%という実績であった。

また、検疫業務に関する手続（航空機）のオンライン申請利用率については、平成 22 年 2 月 21 日から運用したシステムであるにもかかわらず、初年度の目標値である 10%を大幅に上回る 57.2%という実績であった。

4. 最適化実施の総合評価

○目標値を上回る経費削減効果及び業務処理時間削減効果が得られたことは評価できる。

○オンラインの申請利用率については、おおむね目標値を達成できたことは評価できる。

5. その他

東日本大震災の影響については、ライフラインの寸断により、仙台検疫所が震災後の数日間の運用ができなかった。また、仙台空港検疫所支所においては、3 月 31 日現在も懸命の復旧作業を実施しているところであるが、システムの稼働には至っていない。

6. 添付書類

・最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(検疫業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）)

2011年（平成23年）8月25日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費（単位：千円）

全体	初年度目	初年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2006年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	0	0	0	0	0
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	42,229	119,543
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-42,229	-119,543
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	14,964	114,859
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-14,964	-114,859

②削減業務処理時間（単位：時間）

全体	2005年度	2014年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	69,782	52,754	17,028		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	218,069	164,856	53,213		

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標（単位：時間）)

ア. 検疫業務に関する手続き (船舶)	2005年度	2010年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	24,676	19,300	5,376	5,304	19,372
金額換算(千円) (3,125円/時間)	77,113	60,313	16,800	16,575	60,538

イ. 検疫業務に関する手続き (航空機)	2005年度	2014年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	45,106	33,454	11,652		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	140,956	104,544	36,413		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2004年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
検疫業務に関する手続き (船舶)	目標値		18.5	24.2	30	40	50
	実績値	12.8	23.8	34.0	36.8	43.2	49.5
	算出式	9737(オンライン届出数) /76068(届出総数)	18085 /75911	25027 /73506	26053 /70866	26304 /60891	30562 /61712
オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2004年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
検疫業務に関する手続き (航空機)	目標値		10	20	30	40	50
	実績値	-	57.2				
	算出式		94500 /165093				

〔(注)について〕

(注)：2010年度は速報値であるため、次年度において確定値に置き換わる可能性がある。